

施策分析シート（令和4年度）

No1

施策名	企業経営革新の支援	施策No	05-03	部課名	産業経済部経営支援課
				課長名	石崎 内線 455

関連部課名	産業経済部産業振興課
-------	------------

行政評価	分野	Ⅲ	産業革新都市
事業体系	政策	05	活力ある地域経済づくり

目的	区内企業が安定的な経営を行うため、必要な資金調達・施設整備、情報提供などを行うとともに、企業競争力・経営力の強化に向けた新製品・新技術開発や販路拡大を支援し、熟練技術者の技術が持続的に承継できるよう支援することで、区内産業の活性化を図る。
----	---

指標	幸福実感指標名		指標の推移			指標に関する質問文			
			元年度	2年度	3年度				
	①	まちの産業	2. 60	—	2. 64	荒川区の企業（お店や町工場など）は元気で活力があると感じますか？			
	②								
	③								
指標	施策の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度 見込み	目標値 (8年度)		
	①	融資実行件数（件）	882	1505	1577	900	900	2、3年度は新型コロナウイルス対応のため、大幅に増加。	
	②	日暮里経営セミナー参加者数（人）	65	400	46	40	140	年間受講者数（工場見学会を含む） ※2年度は動画再生回数	
	③	新製品・技術の開発に対する取り組み意欲（製造業）（%）	—	—	49. 9	49. 9	50. 0	「令和3年度荒川区モノづくりセンサス」による。次回は令和7年度	
	④	知的財産に関する専門家への相談状況（製造業）（%）	—	—	70. 0	70. 0	35. 0	「令和3年度荒川区モノづくりセンサス」による。次回は令和7年度	
	⑤	新たな販路開拓に対する取り組み意欲（製造業）（%）	—	—	45. 6	45. 6	50. 0	「令和3年度荒川区モノづくりセンサス」による。次回は令和7年度	

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目		2年度	3年度	差額	行政収入	勘定科目		2年度	3年度	差額
行政費用	行政費用	給与関係費	61,812	77,253	15,441	行政収入	地方税等	0	0	0	0
		物件費	24,177	24,912	735		国庫支出金	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支出金	35,387	340,065	304,678	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0	0
		補助費等	429,443	692,983	263,540		使用料及び手数料	0	0	0	0
		減価償却費	19	53	34		その他	32,328	9,761	▲ 22,567	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	67,715	349,826	282,111	0
		賞与・退職給与引当金繰入額	3,013	4,219	1,206		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 450,749	▲ 449,594	1,155	0
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0	0
		行政費用合計(b)	518,464	799,420	280,956		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 450,749	▲ 449,594	1,155	0
貸借対照表	貸借対照表	特別費用(g)	0	0	0	貸借対照表	特別収入(f)	208	0	▲ 208	0
		特別収支差額(f)-(g)=(h)	208	0	▲ 208		当期収支差額(e)+(h)	▲ 450,541	▲ 449,594	947	0
		勘定科目	2年度	3年度	差額		勘定科目	2年度	3年度	差額	
		流動資産	229	439	210		流動負債	2,354	2,754	400	0
		収入未済	0	0	0		還付未済金	0	0	0	0
		不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0	0
		その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	2,354	2,754	400	0
		有形固定資産	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0	0
		土地	0	0	0		固定負債	17,280	23,556	6,276	0
		建物	0	0	0		特別区債	0	0	0	0
貸借対照表	貸借対照表	建物減価償却累計額	0	0	0		退職給与引当金	17,280	23,556	6,276	0
		工作物等	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	0
		工作物等減価償却累計額	0	0	0		負債の部合計	19,634	26,310	6,676	0
		無形固定資産	489	437	▲ 52		正味財産	▲ 18,916	▲ 25,434	▲ 6,518	0
		建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	▲ 18,916	▲ 25,434	▲ 6,518	0
		その他の固定資産	0	0	0		負債及び正味財産の部合計	718	876	158	0
		資産の部合計	718	876	158						
		勘定科目	2年度	3年度	差額						
		流動資産	229	439	210						
		収入未済	0	0	0						
		不納欠損引当金	0	0	0						
		その他の流動資産	0	0	0						
		有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		建物	0	0	0						
		建物減価償却累計額	0	0	0						
		工作物等	0	0	0						
		工作物等減価償却累計額	0	0	0						
		無形固定資産	489	437	▲ 52						
		建設仮勘定	0	0	0						
		その他の固定資産	0	0	0						
		資産の部合計	718	876	158						

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用は補助費等が大きな割合を占め、そのうち、中小企業融資事業の利子補給等が約7割を占め、他は製造業等経営力向上支援事業等経営力を強化するための補助金である。物件費は、企業経営・技術・情報等相談事業における新型コロナウイルス感染症対策窓口の運営委託料が6割強を占める。給与関係費の減は、職員構成の変動や職員の担当替によるものである。

○行政収入のうち「都支出金」は、コロナ対策としての地方創生臨時交付金（融資）であり、「その他」は信用保証料補助金の繰上償還による返還金である。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	○令和3年度に実施した「荒川区モノづくりセンサス」によると、経営者の平均年齢は「60歳代以上」が6割を超えている。前回調査においても「60歳代以上」は同水準にあり、若返りが図れていない状況が垣間見える。また、従業員の平均年齢も「50歳代以上」が7割を超え、前回調査の「50歳代以上」が6割を超えていた状況と比較して、足元での高齢化が一層進行していると考えられる。加えて、今後5年の間に1割の事業者が廃業予定の状況である。 ○販路開拓について、6割の事業者が、最も重要なことは、「技術力や品質」と考えている。また、消費者との「取引なし」が7割を超えており、時代に即した“売る力”に対する意識改革の必要性は高い状況と言える。 ○今後5年後までに取り組みたい経営課題として、「設備更新」が4分の1を占め最多となっており、生産性向上に繋がる設備投資への意欲が高いと考えられる。 ○SDGsについては、4割を超える事業者が新たな経営課題として認識しており、デジタル化についても、2割程度の認知度があるが、実際に取り組んでいる事業者は、いずれの分野も5%程度に留まる。
課題	○企業経営者が経営基盤を安定化できるよう、将来を見据え、事業に必要な資金調達、設備の整備や、経営に関する知識やノウハウを修得できるような支援の必要がある。 ○区内企業の人材不足を補い、収益力を向上させるため、企業競争力・経営力を強化していくとともに生産性を向上させる設備への投資を促進し、新製品・新技術の開発や販路拡大などを支援していく必要がある。 ○若者のモノづくりに対する関心の低下もあり、熟練技術者の高度な技術・技能を受け継ぐ後継者が不足していることから、優れた技術・技能を円滑に承継していくため、事業承継支援の強化を図る必要がある。 ○「モノ余り」となっている現代では、「自分にとって価値があると感じるモノ」が重視されており、技術力・品質と同等以上に、商品の背景にある物語性等が極めて重要であり、今までの売り方とは違うアプローチが求められる。 ○新型コロナウイルスの感染拡大により生じた新たなニーズを取り込む事業戦略の推進などポストコロナに対応した企業努力やSDGs、デジタルを活用した事業活動への支援が必要である。
今後の方向性	○区内企業を取り巻く経済状況を踏まえ、企業経営及び生産性向上のための設備投資に必要な資金の調達支援に取り組むとともに、国、都及び関係機関等と連携し、多面的な支援を行う。 ○経営に必要な知識や市場動向等に関する情報を提供するとともに、相談体制を整備することにより、区内企業の経営課題の解決力向上及び経営人材の育成を図る。 ○区内企業の大規模展示会への共同出展等に取り組むとともに、地域の強みやアイデアを生かした地域ブランディングを推進することにより、時流に応じた販売促進プロモーションの展開に繋げることで、一層の販路開拓や拡大を図る。 ○技術・技能を円滑に次世代へ承継していくため、国、都及び関係機関等と連携し、強化月間を設けるなど事業承継に対する早期の取組みを促し、多様な事業承継支援の強化を図る。また「モノづくりの街あらかわ」をより丁寧に区民にPRし、後継者の確保や技術・技能の承継に関する事業の充実を図る。 ○新型コロナウイルス対応の他、女性・シニア等多様性活躍やRPA・AI等のデジタル化のための設備投資補助など、ポストコロナやSDGsなど社会構造の変革に対応した区内企業の前向きなチャレンジを支援する。

施策の分類		分類についての説明・意見等
4年度	5年度	
重点的に推進	重点的に推進	区内企業が厳しい企業間競争やポストコロナを勝ち抜くには、経営基盤の安定だけでなく、新事業展開など絶えず新たな挑戦が必要であり、その取組を支援することは、区内産業の活性化には極めて重要であるため、重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		2年度	3年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
老舗事業所功労表彰事業	06-01-43	0	0	—	—	休止・完了	継続	事業承継の模範事例となるため、本事業を継続していく必要がある。 なお、本事業は4年に1回の実施事業であり、令和2～4年度の間は休止とする。
中小企業融資事業	06-02-08	329,260	583,370	314,536	557,468	重点的に推進	重点的に推進	区内中小企業者が金融機関の融資を利用する際、区が利子の一部や信用保証料の全額又は一部を補助する制度は、借受に伴う負担を軽減し、事業経営の安定と経営基盤の強化を図るため重点的に推進する。
中小企業融資原資預託	06-02-09	6,031	8,660	1,000,000	1,000,000	継続	継続	区内中小企業の事業資金調達の円滑化や経営の安定化を図る観点から、預託を継続的に実施する。
企業経営・技術・情報等相談事業	06-02-11	32,920	31,489	32,173	31,360	推進	推進	企業相談員の区内企業への巡回相談や情報提供は、区内企業の経営課題の解決、経営基盤の強化の一助となるとともに、区内産業の活性化に資する事業であるため、推進する。
中小企業倒産防止共済等加入助成事業	06-02-12	4,602	5,237	3,309	3,938	推進	推進	下請構造が強い区内企業の経営基盤を強化する事業であるため、推進する。
工場建替促進事業	06-02-13	431	1,633	0	1,200	継続	継続	区内の工場定着のために必要であるため、継続して実施する。
あらかわ経営塾	06-02-14	2,184	3,312	891	1,147	重点的に推進	重点的に推進	区内企業の経営革新に向けた計画等の策定を通じて、区内企業の経営基盤の強化と区の産業界を担う人材の育成、人脈の形成を図る事業であり、重要であるため、重点的に推進する。
日暮里経営セミナー事業	06-02-15	1,370	1,732	77	0	推進	推進	企業経営に必要な各種情報をタイムリーに提供し、かつ、区内企業にとって国の専門支援機関を身近なものとする契機となる事業であるため、推進する。
高度特定分野専門家派遣事業	06-02-16	4,442	5,009	2,461	2,412	推進	重点的に推進	専門知識を有する専門家の迅速かつ継続的な派遣支援は、区内産業の発展に必要な事業であり当区の中小企業支援の中核的な支援であるため、重点的に推進する。
経営革新等支援事業	06-02-17	14,279	20,086	12,125	17,921	重点的に推進	重点的に推進	当該補助事業を通じて、区内企業の経営基盤の強化と経営革新が図られることが期待され、区内産業活性化を目指すためには極めて重要であるため、重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		2年度	3年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
企業情報化支援事業	06-02-20	4,148	6,419	1,304	1,657	推進	重点的に推進	DX化が進む社会において、ICTを活用した業務改善・販売促進等の情報提供は、区内中小事業者にとって必要不可欠であるため、重点的に推進する。
荒川マイスター表彰事業	06-02-23	2,021	2,281	297	116	推進	推進	高度な技術・技能を有する職人のモチベーション及び技術・技能の向上、承継を図るもので、「モノづくりの街あらかわ」のPRや区内産業の活性化に資する事業であるため、推進する。
次世代へのバトンタッチ（事業承継・終了）支援事業	06-02-24	6,244	7,839	4,521	5,241	重点的に推進	重点的に推進	創業期から事業承継及び事業終了期まで一貫して、相談対応から各種の補助事業等までの幅広いサポートを行うことは、区内企業の新陳代謝を図り、産業の活性化につながるため、重点的に推進する。
生産性向上指導員派遣事業	06-02-25	2,666	2,293	512	561	休止・完了	休止・完了	企業の現場改善による生産性向上の推進を後押しすることを目的に事業を実施してきたが、他の事業で支援が可能であることから、令和3年度で事業完了とする。
製造業等企業価値向上支援事業	06-02-26	85,871	107,703	81,993	105,105	推進	推進	当該事業を通じて、区内産業を支えてきた中小企業の経営力の強化が図られることが期待されるため、推進する。
販路開拓支援事業	06-02-27	12,775	11,491	8,582	6,676	重点的に推進	重点的に推進	BtoBの「機械要素技術展共同出展」とBtoCの「地域ブランディング推進」の両輪支援により、「モノづくりの街あらかわ」のブランド価値向上を図り、販路開拓の促進につなげるため、重点的に推進する。
モノづくり企業地域共生推進事業	06-02-31	9,223	866	7,500	—	推進	推進	中小企業の持続的な成長には、工場と近隣住民の調和を図ることが重要であるため、推進する。
SDGs活用経営推進事業	06-02-32	0	0	—	—	重点的に推進	重点的に推進	本事業の実施によりSDGsを活用した経営活動が促進されることで、区内中小企業の企業価値向上及び競争力の強化が期待されるため、重点的に推進する。
事業・業態転換等支援事業	06-02-33	0	0	—	—	重点的に推進	休止・完了	事業転換、業態転換等の取組を促進するため、令和4年度は重点的に推進する。一方、一定期間経過後はコロナ禍を受けた事業転換等の動きが一巡すると考えられることから、令和4年度をもって事業完了とする。
合 計		518,467	799,420	1,470,281	1,734,802			